令和元年度 決算状況

人口	平成２７年国調	1,230 人
	平成２２年国調	1,306 人
	増減率	-5.8 %
面積		181.85 km²
人口密度		7 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 2. 1. 1	1,158 人	1,140 人
平 31. 1. 1	1,190 人	1,175 人
増減率	-2.7 %	-3.0 %

産業構造

区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	128	122
	22.2	19.8
第２次	116	140
	20.1	22.7
第３次	333	354
	57.7	57.5

都道府県名	団体名	市町村類型	地方交付税種地
群馬県	上野村	Ⅰ－０	２－１
10	3667		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,435,180	40.0	1,435,180	92.3
地方譲与税	52,572	1.5	52,572	3.4
利子割交付金	68	0.0	68	0.0
配当割交付金	343	0.0	343	0.0
株式等譲渡所得割交付金	205	0.0	205	0.0
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	22,302	0.6	22,302	1.4
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	7,007	0.2	7,007	0.5
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	2,057	0.1	2,057	0.1
地方特例交付金等	1,555	0.0	1,555	0.1
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	12	0.0	12	0.0
自動車税減収補填特例交付金	1,085	0.0	1,085	0.1
軽自動車税減収補填特例交付金	20	0.0	20	0.0
子ども・子育て支援臨時交付金	438	0.0	438	0.0
地方交付税	250,634	7.0	31,344	2.0
内訳 普通交付税	31,344	0.9	31,344	2.0
特別交付税	219,290	6.1	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	1,771,923	49.3	1,552,633	99.8
交通安全対策特別交付金	673	0.0	673	0.0
分担金・負担金	433	0.0	－	－
使用料	62,670	1.7	1,954	0.1
手数料	869	0.0	－	－
国庫支出金	383,245	10.7	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	148,763	4.1	－	－
財産収入	9,512	0.3	1	0.0
寄附金	38,878	1.1	－	－
繰入金	187,462	5.2	－	－
繰越金	43,833	1.2	－	－
諸収入	279,554	7.8	6	0.0
地方債	663,886	18.5	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	59,686	1.7	－	－
歳入合計	3,591,701	100.0	1,555,267	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,433,811	99.9	－
法定普通税	1,433,811	99.9	－
市町村民税	37,704	2.6	－
内訳 個人均等割	1,655	0.1	－
所得割	31,764	2.2	－
法人均等割	2,581	0.2	－
法人税割	1,704	0.1	－
固定資産税	1,388,076	96.7	－
うち純固定資産税	1,379,490	96.1	－
軽自動車税	3,940	0.3	－
市町村たばこ税	4,091	0.3	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	1,369	0.1	－
法定目的税	1,369	0.1	－
内訳 入湯税	1,369	0.1	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	1,435,180	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	×
財源超過	×

一部事務組合加入の状況					
議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×	副市区町村長	
退職手当	○	火葬場	×	教育長	
事務機共同	×	常備消防	○	議会議長	
税務事務	×	小学校	×	議会副議長	
老人福祉	×	中学校	×	議会議員	
伝染病	×	その他	○		

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収支状況 歳入総額	3,591,701	3,361,609
歳出総額	3,430,332	3,251,737
歳入歳出差引	161,369	109,872
翌年度に繰越すべき財源	119,106	28,563
実質収支	42,263	81,309
単年度収支	-39,046	-108,271
積立金	126	401
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	104,800	101,800
実質単年度収支	-143,720	-209,670

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	33	88,044	2,668
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	33	88,044	2,668
ラスパイレス指数			89.3

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	17.04.01	5,500
副市区町村長	－	－	－
教育長	1	17.04.01	4,300
議会議長	1	2.04.01	2,470
議会副議長	1	2.04.01	1,850
議会議員	6	2.04.01	1,680

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	261,131	7.6	226,809	192,122	11.9
うち職員給	171,032	5.0	142,498	－	－
扶助費	123,892	3.6	74,471	38,564	2.4
公債費	394,936	11.5	394,936	394,936	24.5
内訳 元利償還金 元金	384,588	11.2	384,588	384,588	23.8
元利償還金 利子	10,348	0.3	10,348	10,348	0.6
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	779,959	22.7	696,216	625,622	38.7
物件費	780,769	22.8	545,348	351,100	21.7
維持補修費	44,678	1.3	20,747	9,605	0.6
補助費等	339,861	9.9	214,274	156,370	9.7
うち一部事務組合負担金	94,290	2.7	94,290	91,588	5.7
繰出金	111,693	3.3	99,422	75,088	4.6
積立金	35,737	1.0	5,654	－	－
投資・出資金・貸付金	25,410	0.7	1,410	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,312,225	38.3	520,650		
うち人件費	28,020	0.8	28,020		
内訳 普通建設事業費	1,053,507	30.7	456,804		
うち補助	569,817	16.6	228,589		
うち単独	467,328	13.6	211,853		
災害復旧事業費	258,718	7.5	63,846		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	3,430,332	100.0	2,103,721		

経常経費充当一般財源等計	1,217,785 千円
経常収支比率	75.4 %（78.3 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	2,265,090 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	33,125	1.0	－	33,125
総務費	608,651	17.7	154,946	442,028
民生費	445,847	13.0	109,117	252,753
衛生費	249,477	7.3	26,457	158,257
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	762,645	22.2	508,534	341,899
商工費	156,991	4.6	27,446	86,092
土木費	216,940	6.3	169,637	84,643
消防費	130,681	3.8	38,769	97,152
教育費	172,321	5.0	18,601	148,990
災害復旧費	258,718	7.5	－	63,846
公債費	394,936	11.5	－	394,936
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	3,430,332	100.0	1,053,507	2,103,721

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額	1,161,031	1,211,143
基準財政需要額	1,193,426	1,222,371
標準税収入額等	1,523,719	1,594,293
標準財政規模	1,614,749	1,628,841
財政力指数	0.98	0.99
実質収支比率（％）	2.6	5.0
公債費負担比率（％）	17.4	20.6
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	8.1	7.9
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	911,214	949,849
減債	478,200	478,058
特定目的	4,228,197	4,275,390
地方債現在高	2,865,375	2,586,077
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	194	483
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	91,528	91,526

区分	会計	国民健康保険事業の状況	
繰出金	123,964	実質収支	881
公営事業 有料道路	22,000	再差引収支	881
病院	12,271	加入世帯数（世帯）	169
簡易水道	2,334	被保険者数（人）	268
等 上水道	－	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	68
へ 国民健康保険	11,708	国庫支出金	－
出 その他	75,651	保険給付費	405

徴収率（％）		現年	滞納
合計	100.0	99.9	100.0	99.9
市町村民税	99.4	98.7	99.3	98.9
純固定資産税	100.0	99.9	100.0	100.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）